

校内職員向け専門性向上に関するアンケート結果と考察

●平成26年度と27年度の比較

1 雇用した外部人材について

○肯定的な回答と否定的な回答の比較

学校名	外部人材	外部人材の雇用によって専門性が「かなり高まった」「高まった」の割合		外部人材の雇用によって専門性が「あまり変わらない」「変わらない」の割合	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
県立船橋	心理職	18.8%	47.8%	76.8%	34.8%
	看護師	65.2%	56.5%	33.3%	39.1%
	理学療法士	75.4%	67.4%	24.6%	23.9%
県立船橋夏見	臨床心理士	/	50.7%	/	47.8%
	理学療法士		71.0%		23.2%
	看護師		79.7%		18.8%
	歯科医師		72.5%		26.1%
県立市川	心理職	66.7%	79.3%	20%	14.6%
	作業療法士	71.1%	/	26.7%	
	言語聴覚士			79.3%	14.6%
市立船橋	心理職	83.1%	80%	13.9%	17.1%
	言語聴覚士	81.4%	87.5%	18.6%	12.5%
	指導員	79.3%	80.0%	10.3%	16.9%
市立須和田	心理職	91.1%	90.9%	8.9%	2.3%
	作業療法士	88.9%	86.4%	11.1%	4.5%
	言語聴覚士	72.2%	88.6%	22.2%	9.1%
	大学教授	/	75%	/	9.1%
(千葉聾)	言語聴覚士		100%		93.1%
	心理職	/	91.8%	/	6.9%
(千葉盲)	眼科医師		62.3%		87.0%

2 研修会について

○肯定的な回答と否定的な回答の比較

学校名	外部人材	外部人材を活用した研修によって専門性が「かなり高まった」「高まった」の割合		外部人材を活用した研修によって専門性が「あまり変わらない」「変わらない」の割合	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
県立船橋	県立学校教諭	/	45.5%	/	47.7%
	歯科医師		50.0%		43.2%
	福祉住環境コーディネーター		29.5%		31.8%

	大学教授		43.2%		47.7%
	小児科医師		63.6%		29.5%
県立船橋夏見	臨床心理士		42.0%		47.8%
	理学療法士		55.1%		37.7%
	看護師		63.8%		29.0%
	歯科医師		72.5%		21.7%
県立市川	大学教授	54.4%	98.6%	21.1%	1.4%
市立船橋	心理職	87.1%	77.1%	7.9%	13.3%
	言語聴覚士	93.0%	85.0%	7.0%	2.5%
	演奏家等	44.8%	57.1%	12.1%	7.1%
市立須和田	心理職	72.2%		14.8%	
	作業療法士	83.3%	75%	16.7%	4.5%
	言語聴覚士	68.5%	65.9%	14.8%	11.4%
	大学教授		65.9%		14.3%
千葉聾	大学教授	93.3%	95.8%	6.7%	4.2%
	大学教授		95.7%		4.3%
	教頭	79.7%		20.3%	
	教官	88.3%	96.8%	11.7%	3.2%
千葉盲	眼科医師	86.8%	72.2%	3.8%	22.2%
	大学教授	83.0%	59.3%	1.9%	24.1%
	大学教授	83.0%	66.7%	7.5%	16.7%
	大学教授	83.0%		7.5%	

3 考察

外部人材の雇用が教職員の専門性向上につながったかどうかについての質問には、ほとんどの職種について7～9割の教職員が肯定的な回答をしており、また、否定的な回答は多くの職種で半数が1割以下と少ない。

研修会についても多くの職種について5割以上の教職員が肯定的な回答をしている。

このように、肯定的な評価が多かった要因として、各実践校では以下のように捉えている

- ・自分が担当している子どもにかかわりのある研修内容であると研修意欲が高い。
- ・実際の指導に活かせる具体的な助言を受けることができた。
- ・教職員の希望に基づくテーマを設定したこと。
- ・継続して助言が得られたこと。

一方、課題として以下のような事が挙げられている。

- ・外部専門家に頼りすぎると教職員の専門性が低くなってしまわないか。
- ・外部専門家の助言を個別の指導計画に活かすこと、今後のよりよい協働に向けた検証と方策の検討が必要。

以上のことから、外部人材と協働して教職員の専門性を高めていくためには、外部人材の専門的な視点をどのように授業に活かしていくのか、教員の側にしっかりとした計画や見通しが必要である。

学校名	県立船橋特別支援学校
-----	------------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度

調査実施人数69名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	3	10	29	24	3
看護師	19	26	19	4	1
理学療法士	22	30	10	7	0

平成27年度

調査実施人数46名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	4	18	12	4	8
看護師	11	15	16	2	2
理学療法士	10	21	10	1	4

2 研修会について

平成26年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
指導的立場の看護師	アンケート未実施のため記載なし				
特別支援学校教諭					
福祉住環境コーディネーター					
大学教授					
国立特別支援教育総合研究所総括研究員					

平成27年度

調査実施人数44名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
県立学校教諭	4	16	17	4	3
歯科医師	7	15	18	1	3
福祉住環境コーディネーター	4	9	8	6	17
大学教授	7	12	16	5	4
小児科医師	10	18	13	0	3

3 今後、高めたい専門性(平成27年度) ※複数回答可

自立活動「からだ」について(30名)、自立活動「認知・コミュニケーション」について(28名)、摂食指導について(17名)、ICT機器の活用について(15名)、医療的ケアについて(9名)、教科指導について(7名)、実態把握について(7名)、発達障害について(2名)、その他(2名)

4 今後の外部人材の活用の希望(平成27年度 調査実施人数46名 ※複数回答可)

臨床心理士	17
作業療法士	16
理学療法士	37
言語聴覚士	25

指導的立場の看護師	16
ICT機器活用等の専門家	2
LD等の専門家	1

5 自由記述より

・今年度のように、実際の授業中の指導や事例研修でじっくり行う方法がよい。
 ・身体の状態について理解や一人ひとりに合った身体の動かし方、課題を知ることができた。
 ・具体的で学校の授業に向けた視点でのアドバイスは、実際の授業場面に活かすことができた。
 ・発達障害児の障害特性を知ることによって、児童を多面的に見ることができたり、児童や保護者への支援に対応したりすることができた。
 ・具体的な支援に関する助言により、児童や保護者への支援の見通しをもつことができた。
 ・発達検査の実施や考察などの研修により、授業づくりを考える上での参考になった。
 ・発達障害の子どもへの指導・支援、保護者への対応など、学校での様子を実際に見てもらいながら、継続して助言を得られたことがよかった。
 ・医療的ケアや健康保持などについて相談をすることで、実際の指導に活かすことができた。

・言語聴覚士の活用は、コミュニケーションに関する指導の幅が広がると思う。子ども一人ひとりの障害特性の理解とそれに対応した適切な指導・支援が、今後はさらに求められる。

・作業療法士に制作活動や課題学習の時間の様子を見ていただき、補助具の活用や手指の操作性についての助言をもらいたい。

・相談事項を事前に校内で話し合い、相談内容を明確にしておくことが必要。自分たちで考えて整理し、教員間で話し合った後に、外部専門家の助言があると思う。

・外部人材の活用の必要性はあるが、頼り過ぎている面もある。専門性を高めるための外部人材の活用であるが、活用方法によっては教職員の専門性が下がるのではないか。

・外部人材の助言が、個別の指導計画に活用されたのか。活用方策についての検証が必要。

6 考察

今年度活用した外部人材については、9割以上の職員が、自己の専門性を高めるのに有効であったと感じていることが分かった。研修会についても、8割以上の職員が同様に感じている中で、福祉住環境コーディネーターによる「ICT機器」の研修会では半数以下に留まった。理由としては、他の研修と重複してしまったことによる日程面に関する原因が考えられる。

今後高めたい専門性としては、肢体不自由児の課題に対応した自立活動や摂食指導、ICT機器の活用など、日々の指導・支援に密接に関連する内容へのニーズが高いと考えられる。今年度の外部専門家の活用を通して、実際に児童に関わったり、教員と情報交換を密に行ったりしながら、継続的に助言を得ることにより、幅広く生かすことができた。自由記述からも、活用効果を教員自身が実感できていることがうかがえる。今後のニーズとしては、言語聴覚士や作業療法士の活用ニーズがあげられる。特に言語聴覚士の活用ニーズに関しては、コミュニケーション指導やそれに関連する支援の工夫が、実際の指導場面で求められていること、また、今年度より始まった、聴覚障害児への指導支援の充実が課題となっていることが背景として考えられる。

活用方法については、今年度の方法が概ね良いとしている。しかし、知識としての理解は高まるが、個別の指導計画の作成や授業づくりなど、実際の指導支援に十分に活かしかれているか、外部専門家に頼り過ぎてしまうことにより、教職員の専門性よりも分業化を促進してしまうのではないかという懸念もあり、今後のより活用に向けた検証と活用方策の検討が必要である。

学校名	県立船橋夏見特別支援学校
-----	--------------

昨年度から今年度7月までの間で、外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成27年度 調査実施人数 69名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
臨床心理士	6	29	18	15	1
理学療法士	16	33	6	10	4
看護師	35	20	7	6	1
歯科医師	19	31	13	5	1

2 研修会について

平成27年度 調査実施人数 69名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
臨床心理士	8	21	13	20	7
理学療法士	19	19	4	22	5
看護師	24	20	4	16	5
歯科医師	20	30	6	9	4

3 今後高めたい専門性（平成27年度）

- ・特別支援教育に関する専門性
- ・視覚・聴覚の課題に加え、運動機能に課題をもつ生徒の認知・言語発達指導
- ・言語について学びたい。聴覚がいい生徒が多いので、自分から発信することへの意欲、やり方等専門性を高めたい。
- ・場面に応じた適切な支援方法について
- ・子どもの見方、捉え方
- ・肢体不自由についての専門性を高めたい。
- ・教科指導
- ・発達指導
- ・摂食関係
- ・体のケア方法（自立活動の充実）
- ・摂食・食育
- ・教育相談
- ・教育計画を立てる力
- ・指導力（実践）
- ・障害のちがいによる支援のしかた
- ・カウンセリングについての専門性

- ・視覚障害、聴覚障害、重複障害の生徒にたいする指導・支援の仕方
- ・医療的な側面をもう少し知識を高めたい。
- ・高等学校への支援について
- ・発達障害の支援について

4 今後の外部専門家の活用の希望（平成27年度） 複数回答可 調査実施人数 69名

臨床心理士	26	作業療法士	38	理学療法士	37	言語聴覚士	35
看護師	21	歯科医	19	その他	2		

5 考察

本校職員の3分の2以上が県立船橋特別支援学校から異動してきており、半数以上は県立船橋特別支援学校での昨年度の研修会を基にした記述となっている。外部専門家の雇用では、臨床心理士（51%）理学療法士（71%）看護師（79%）歯科医師（74%）の教師が専門性向上についての意欲や知識が高まっていると回答している。その中でも、看護師の雇用によって専門性が「高まった」という回答数よりも「かなり高まった」と回答した職員のほうが1.5倍になっている。一方、理学療法士・看護師・歯科医師に比べ、臨床心理士の雇用について専門性や意欲の高まりを実感している教師は少ない傾向が見られる。また、特に看護師の雇用が、専門性の向上に繋がったと考えている教師は多い。研修会では、臨床心理士（42%）理学療法士（55%）看護師（63%）歯科医師（72%）が専門性向上に対し肯定的な回答をしている。今年度は夏季休業中に歯科医師の研修会が行われ、過半数の教員が参加したことも結果に影響していると思われる。また「今後高めたい専門性」については、多くの教師がそれぞれ担当している生徒にかかわりのある研修内容であればあるほど、専門性向上について意欲が高いことが推察される。今後の外部専門家活用については、臨床心理士（38%）作業療法士（55%）理学療法士（54%）看護師（30%）歯科医（28%）が必要と考えていて、自身の専門性向上の意欲や意識の高まりを現在あまり実感できていない外部専門家を今後活用したいと考えていることがうかがえる。

学校名	千葉県立市川特別支援学校
-----	--------------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度 調査実施人数 90名

	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	16	44	12	6	12
作業療法士	16	48	18	6	2

※言語聴覚士は調査実施後に来校のため数値なし

平成27年度 調査実施人数 82名

	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	14	51	8	4	5
言語聴覚士	16	49	9	3	5

※作業療法士は調査時点では来校していなかったため数値なし

2 研修会について

平成26年度 調査実施人数 90名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
大学教授	14	35	16	3	22

平成27年度 調査実施人数 71名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
大学教授	34	36	1	0	0

3 今後、高めたい専門性(平成27年度)

- ①指導計画に関する内容：個別の教育支援計画・個別の指導計画(6名)、実態把握・アセスメント(14名)、授業づくり(21名)
 ②障害特性に関する内容：知的障害(17名)、自閉症(19名)、発達障害(13名)、肢体不自由(12名)、視覚障害(4名)、聴覚障害(3名)
 ③指導方法に関する内容：行動障害の理解と支援(20名)、教材教具・課題学習(22名)、コミュニケーションの指導(24名)、身体の動き(16名)、摂食指導(11名)
 ④連携に関する内容：進路指導・就労支援(8名)、家庭支援・保護者対応(19名)
 ⑤その他：人権・道徳教育(19名)、医療的ケア(7名)、教師向けトレーニング(13名)、センター的機能・インクルーシブ教育(4名)、防災安全(2名)

4 今後の外部人材の活用(平成27年度) 調査実施人数 71名

職名	ぜひ活用したい	できれば活用したい	あまり必要性を感じない	必要はない	※作業療法士は平成25、26年度在籍の教員のみが回答
臨床心理士	29	43	3	1	
作業療法士	23	27	2	0	
言語聴覚士	35	26	0	0	

5 考察

研修会については、昨年度よりも評価が高かった。この要因として、①教員の希望に基づいてテーマを設定したこと(アンケートで教員からの希望が最多であった「教材教具」をテーマとした)、②教材研究の第一人者である大学教授を招聘したこと、③大学教授が所属する研究会から教材教具を多数借用して展示したこと等が考えられる。
 今後の外部人材の活用については、言語聴覚士を活用したいという意見が多かった。自由記述においても、言語聴覚士の提案から新たな視点を学ぶことができたという意見が多かった。本校教員が、これまでなかった専門性を、言語聴覚士から学びたいと考えていることが推察される。

6 専門性向上に関する3年間の成果（本校で追加したアンケート項目の結果・考察）

成果(1):外部人材の専門的な(教員とは異なる)視点から学び、意識が変わった。

<自由記述から>

- ①児童生徒の見方やアセスメントの意識が変わった（28名が記述）。
- ・多角的な視点から児童生徒をアセスメントしていくことが大切だと分かった。
 - ・行動の前後の状況や、教員の関わりなどを以前よりも客観的に見る意識がついた。
 - ・クラス全体の視点だけではなく、個の視点にも立つことができるようになった。
 - ・子どもの捉え方等、自分の見方や意識を改めて考え直す機会になった。
 - ・教員が予想とは異なる背景があることに気づいた。
 (例)発話の不明瞭さの原因は構音の未熟さにあると思っていたが、実は音韻処理の難しさにあることが分かった。
- ②現在行っている指導の裏付けが得られた（7名が記述）。
- ・「これで良いのだ!」という自信がもてた。
 - ・教員が一人で考えた方法が専門的な知識に裏付けられたことで、自信をもって取り組めた。
- ③専門的な知見が学べた（29名が記述）。
- ・(ST)構音障害の見方と指導方法、言語・コミュニケーション発達の見方と指導方法
 - ・(OT)摂食指導の方法、教材教具の工夫
 - ・(心理)自閉症の障害特性や支援方法、行動のアセスメント方法
- ④指導・支援に役立った（21名が記述）

<質問「外部人材の、教員とは異なる視点が参考になった、異なる専門的な視点から学べた」と(思うか)への回答>

	計	H25~在籍	H26~在籍	H27~在籍
とてもそう思う	33	13	8	12
そう思う	40	25	6	9
あまりそう思わない	1	1	0	0
そう思わない	1	0	0	1

成果(2):外部人材からの提案を、教員が取捨選択・アレンジして活用することが必要だとわかった。

<自由記述から>

- (11名が関連した記述)
- ・学校現場としては提案をそのまま受け入れることは難しい事例もあり、担任としては取捨選択が必要だと感じた。
 - ・実際には難しいこともあり、アレンジしながら取り入れることもあった。

<質問「外部人材からの提案をそのままではなく、教員が取捨選択・アレンジして活用することが必要だとわかった」と(思うか)への回答>

	計	H25~在籍	H26~在籍	H27~在籍
とてもそう思う	21	13	3	5
そう思う	46	22	9	15
あまりそう思わない	9	6	2	1
そう思わない	1	0	0	1

成果(3):外部人材を日常的、継続的に校内で活用できることが重要であることがわかった。

<自由記述から> (9名が関連した記述)

- ・外部人材に、本校の(いろいろな意味での)実状をよく知ってもらえるようになり実現可能なアドバイスをもらえるようになってきた。
- ・いつも全体的に児童生徒のことは見ていただき、一緒に変化を見ることができている。
- ・外部人材の専門職の助言は、現場で有効に活用すべきだと思う。忙しい現場で、疑問点などを気軽に聞くことができ、即実践につながる。
- ・仕事をたくさん抱えている中、負担感なく、学校にいながら学ぶことができた。

<質問「取組を通して、外部人材に学校のことをよく知ってもらえるようになり、教育現場に活用しやすいアドバイスをもらえるようになってきた」への回答>

	計	H25~在籍	H26~在籍	H27~在籍
とてもそう思う	23	10	4	9
そう思う	50	28	10	12
あまりそう思わない	1	0	0	1
そう思わない	1	0	0	1

成果(4):外部人材活用の必要性について理解が深まり、活用の仕組みも充実させることができ

<自由記述から>

①外部人材活用の必要性 (5名が記述)

- ・専門的な知識、新しい内容など、このシステムがないと知らないままのことが多かったのではと思う。
- ・今後も定期的に相談できる専門職の窓口が校内にあると良いと思う。
- ・今後もこのようなシステムが継続してあれば良いと思う。

②活用の仕組みが充実してきた (20名が記述)

- ・振返りの時間が充実していた。
- ・アセスメント・提案の記録が分かりやすかった。書式の改善で負担感も減った。
- ・iPadを使って映像を見ながら振返ることで、分かりやすかった。
- ・係の先生が、それぞれの外部人材のよさを生かしたコーディネートをしていた。

<質問「STやOTや心理職が、どんな専門家なのか、どんなことが相談できるのか、以前よりもわかるようになった(各職種の専門性の理解が進んだ)」への回答>

	計	H25~在籍	H26~在籍	H27~在籍
とてもそう思う	15	7	4	4
そう思う	54	29	10	15
あまりそう思わない	3	2	0	1
そう思わない	1	0	0	1

成果(5):学校としての専門性の向上

<質問「3年間を通して、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか」への回答>

	計	H25~在籍	H26~在籍	H27~在籍
かなり高まった	12	8	3	1
高まった	57	32	11	14
あまり変わらない	9	4	0	5
変わらない	1	0	0	1

学校名	千葉県立千葉聾学校
-----	-----------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度

※調査対象は研修会参加教職員

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	調査実施人数
言語聴覚士	8	16	0	0	24

平成27年度

※調査対象は研修会参加教職員

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	調査実施人数
心理職	8	19	1	1	29
言語聴覚士	17	28	4	0	49

2 研修会について

平成26年度

※調査対象は研修会参加教職員

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	調査実施人数
大学教授	25	17	3	0	45
教頭	16	31	12	0	59
教官	25	28	7	0	60

平成27年度

※調査対象は研修会参加教職員

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	調査実施人数
大学教授	20	26	2	0	48
大学教授	24	21	2	0	47
教官	13	17	1	0	31

3 今後、高めたい専門性(平成27年度)

○聴覚障害教育の専門性：言語力・表現力を高める指導法、絵日記指導、発音指導、コミュニケーション能力を高める指導法、聴力測定の仕方、補聴器・人工内耳の知識、障害認識の指導法、社会自立していける力を身につけるための指導法、聾児の心理等
 ○教科指導の専門性 ○知的障害を併せ有する児童の指導法 ○コミュニケーション手段 ○聴覚障害児の性指導 等

4 今後の外部人材の活用の希望(平成27年度) 調査実施人数 85名

臨床心理士	45
作業療法士	14
理学療法士	6
言語聴覚士	53

5 考察

昨年度の結果から今年度は心理職と言語聴覚士を特別非常勤として活用した。本校の中・高等部では通常の教育で起こる生徒指導上の問題と同様の問題が起こり職員が対応に追われることがあるため、心理職をスーパーバイザーとして招き、助言を得て適切な生徒指導を行うことができた。地域支援としての教育相談を行う上でも役立っている。また、聾学校では、発音指導や言語指導、聴力測定や補聴器の調整に関する専門家である言語聴覚士との連携は重要であり、千葉県聴覚障害教育ネットワーク推進連絡協議会において関係性を深めるように努めている。その関係性の深まりは言語聴覚士の活用において非常に有効に働いている。今年度は障害認識の授業という新たな活用法を探ることができた。今後の発展が期待される。活用の工夫により、さらに専門性を高めていくことができると考える。

学校名	千葉県立千葉盲学校
-----	-----------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度

調査実施人数 53名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
眼科医師	11	22	6	0	14

平成27年度

調査実施人数 54名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
眼科医師	19	28	4	0	3

2 研修会について

平成26年度

調査実施人数 53名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
眼科医師	13	33	2	0	5
大学教授	14	30	1	0	8
大学教授	13	31	4	0	5
大学教授	12	32	3	1	5

平成27年度

調査実施人数 54名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
眼科医師	12	27	12	0	3
大学教授	10	22	13	0	9
大学教授	10	26	9	0	9

3 今後、高めたい専門性(平成27年度)

- ・ 個々の眼疾患の特徴と見え方の把握、各学部や各教科の専門領域に関する知識や指導法。
- ・ 盲教育、弱視教育に直接有効な指導支援の内容。
- ・ 視覚障害と他の障害を併せ有する児童等の日常生活動作獲得や手指、身体等の機能向上に関する専門性。
- ・ 情報機器（PC、ブレイルセンス、タブレット端末）の利用による指導法や学習効率

4 今後の外部人材の活用の希望(平成27年度 調査実施人数 54名)

視能訓練士	32
臨床心理士	23
作業療法士	21
理学療法士	20
言語聴覚士	4

5 考察

本校では、眼科医師に継続して来校していただき、児童等の視機能の状態や学習の様子等を基にして助言をいただいている。その助言内容を各部内で共有したり、経過と今後の課題についてまとめ確認したりすることで、昨年度より専門性向上についての意欲や専門的な知識の高まりの向上が見られたと思われる。

今後、高めたい専門性では、眼疾患の特徴や個々の見え方の把握、身体、こころの問題などが挙げられた。今後の外部人材の活用としては、視能訓練士に次いで臨床心理士のニーズが多く、心のケアに関する内容が見受けられた。心の問題が身体や行動に影響を及ぼしている場合が多いとの意見もあり、心理的なサポートが求められることが示唆された。

学校名	船橋市立船橋特別支援学校
-----	--------------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
心理職	32	52	14	0	3	101
言語聴覚士	16	19	8	0	0	43
指導員	19	27	6	0	6	58

平成27年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
心理職	26	58	18	0	3	105
言語聴覚士	16	19	5	0	0	40
指導員	21	31	11	0	2	65

2 研修会について

平成26年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
心理職	32	56	7	1	5	101
言語聴覚士	17	23	3	0	0	43
演奏家等	12	14	3	4	25	58

平成27年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
心理職	29	52	13	1	10	105
言語聴覚士	18	16	1	0	5	40
演奏家等	15	9	3	0	15	42

3 今後、高めたい専門性(平成27年度)

<p>小学部 ○子供に合った支援の方法や教材教具について○個に応じた自立活動の教材の選び方、作り方 ○自閉症、ダウン症等の特性に応じた支援○肢体不自由児の摂食指導について○問題行動の対応の仕方○発達検査の知識○感覚統合を取り入れた活動について○運動の指導○身体の動き○発音、発声について○心理アセスメントの知識</p> <p>中学部 ○知的障害について○病気の理解と対応○知的障害特別支援教育の教育課程○重度（知的）生徒への支援○パニック時の対応○生徒の実態把握と適切な課題○身体の動き○教科指導、教材補助具作り○発達障害への対応○言葉以外のコミュニケーション○言語指導○ICT○嫌がられない手当の仕方○保護者理解○地域の福祉サービス行政○知的障害以外の知識○インクルーシブ教育システム○他校との交流</p> <p>高等部 ○発達段階における障害理解○指導法○自立活動領域○言語聴覚○応用行動分析○教科指導○体育○コミュニケーション○発達障害○不登校○保護者との信頼関係の築き方○カウンセリング教育相談○卒業後の支援○発達障害○総合的な学習の時間○各作業班での技能</p>
--

4 今後の外部人材の活用の希望(平成27年度)

調査実施人数 105名

臨床心理士	53
作業療法士	54
理学療法士	46
言語聴覚士	54

5 考察

<p>・昨年度のアンケート結果から、高めたい専門性の希望をもとに、障害全般に関する基礎的なテーマから、学部ごとに教育課程の中心にある活動に焦点を当てての、研修会を計画した。夏休み以降の研修が多いため、アンケートには反映されていないが、目の前の子供の指導にすぐに効果のある実技的な研修の効果が高かった。</p> <p>・雇用に関してのアンケート結果からは、心理職・言語聴覚士・指導員とも80%以上の教職員が、専門性の向上を実感している。言語聴覚士に関しては、小学部のみの回答であるが、昨年度81%から87%に伸びている。言語聴覚士の助言を受け、教職員が実践することで、児童の変容が目の前で確認できることから、より実感できている現れと思われる。</p> <p>・研修会についての高評価の割合が低かったのは、前年度より継続の職員は効果を実感できていた物の、今年度からの職員にとっては、夏休みを中心に研修会を計画したため、アンケート実施時点では、効果が実感できなかったことと思われる。</p> <p>・雇用に関しては、昨年度のアンケートから、希望の多かった作業療法士を年10回程度、外部講師として要請し、ケース指導を中心に助言を受けている。直接指導のケース数には限りがあるため、ケース外職員には、書面や口頭での伝達を試みているが、指導助言の共有化については、今後の課題である。</p>
--

学校名	市川市立須和田の丘支援学校
-----	---------------

外部人材の雇用や研修会での活用によって、あなたの専門性向上についての意欲や専門的な知識は高まりましたか。

1 雇用について

平成26年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
心理職	16	35	4	1	0	56
作業療法士	13	35	5	1	0	54
言語聴覚士	8	31	11	1	3	54

平成27年度

調査実施人数 44名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	19	21	0	1	3
作業療法士	15	23	1	1	4
言語聴覚士	15	24	3	1	1
大学教授	7	26	4	0	7

2 研修会について

平成26年度

調査実施人数 54名

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答
心理職	8	31	6	2	7
作業療法士	10	35	8	1	0
言語聴覚士	3	34	7	1	9

平成27年度

職名	かなり高まった	高まった	あまり変わらない	変わらない	無回答	調査実施人数
作業療法士	10	23	1	1	9	44
言語聴覚士	9	20	4	1	10	44
大学教授	5	24	6	0	7	42

3 今後、高めたい専門性(平成27年度)

- ・実践に生かせる様より今後につながる様な専門性を身に付けて、教員としての資質を高めていきたい。
- ・正しい体の動かし方や、車椅子の生徒が行える体操などの専門的な知識を身に付けて、今後指導に活かしていきたい。
- ・生徒を色々な角度から見るためにも、それぞれ専門の先生方の話を伺うことで、生徒へのアプローチの仕方を増やしていきたい。
- ・事例として、聞いたことを他に生かしたり、次の人に伝えたりできるようにする。

4 考察

<本校の教員構成>…管理職・講師含む

年代	男	女	計
20代	22	12	34
30代	4	13	17
40代	1	6	7
50代	8	7	15
計	35	38	73

職員	人数
本務者	54
講師	19
計	73

講師の割合…全体の約26%

<本校の教員構成>…管理職・講師含む

年代	男	女	計
5年以下	6	20	26
6～10年以下	3	6	9
11年～20年以下	1	3	4
21年以上	8	7	15
計	18	36	54

外部人材からの助言について、昨年度は『あまり変わらない』や『変わらない』という意見が、約10～30%あり、教員自身も十分に活用できていなかったり、外部人材の話が理解できていなかったりしたのではないと思われる。教員は、昨年度外部人材からの振り返りの場を重ねていく中で、また、助言をもらい実践を通して、児童生徒の変容が見られ、外部人材の助言を自分なりに理解して実践を積み重ねた。変容につながる経験を通して、外部人材の助言は、有効であると実感できたと思われる。今年度は、年度初めに、昨年度までの経緯やこの事業の意図や専門家の雇用についての話をしたり、事例集を活用して、他校の実践もすぐ手に取って見られるようにしたりした。その結果、今年度は、外部人材の活用により、専門性の向上につながったと実感している教員は、90%以上いた。本校の教員構成や経験年数は、上記のようになっている。20代、30代の若年層も多く、中堅教員など経験豊富な教員は、少ない状況である。若年層は、アンケートの結果から、目の前の児童生徒の変容があり、外部人材の助言を有効と感じている。しかし、経験豊かな教員は、その先を見通し、今助言を受けていることを、地域の児童生徒に置き変えて、活用していくという意識がある。年齢層によって、意識は多少異なるものの、専門家の活用は、有効であったと思われる。